

平成 15 年度第 2 回理事会抄録

日時：平成 15 年 7 月 19 日（土）PM 13：00～17：40

場所：（社）日本作業療法士協会 7 階 会議室

出席：杉原（会長）、中村春、山根（副会長）、荻原（事務局長）、富岡、古川、長谷川（監事）、香山、鶴見、曳地、比留間、岩瀬、松房、山田（常務理事）、大丸、中村茂、片岡、早川昭、日垣、山本、長尾、小林正、大熊（理事）、石塚、毛束、千島（部・委員長）、大嶋（都道府県連絡協議会）

・審議事項

1. 第 38 回総会の反省（千島総会議事運営委員長）6 月 26 日に北九州市西日本総合展示場新館において行われた総会について概略報告。正会員数 1 万 7,556 名に対し、出席会員 421 名、委任状数 6,393 名で定足数の 5,852 名を十分超えた。第 1 号、3 号議案について、それぞれ 30 分程度の質疑応答の後、ほぼ予定どおり終了した。承認

2. 新体制について（会長）平成 15 年度の理事体制として、会長：杉原素子。副会長：中村春基、山根寛。監事：富岡詔子、長谷川元、古川宏。顧問：矢谷令子、寺山久美子。常務理事：荻原喜茂、岩瀬義昭、香山明美、鶴見隆彦、曳地範晃、比留間ちづ子、松房利憲、山田孝。理事：大熊明、大丸幸、片岡愛子、小林正義、長尾哲男、中村茂美、早川昭、日垣一男、山本伸一。部長：財務部・石塚恵子、学術部・浅井憲義、教育部・小林毅、広報部・三沢幸史、福利部・服部正治、渉外部・中村春基、事業部・塚原正志、調査部・奈良篤史、保険部・東祐二、国際部・佐藤善久。常設委員会委員長：企画調整委員会・毛束忠由、規約委員会・千島亮、選挙管理委員会・志水宏行、学会評議委員会・岩崎テル子、表彰委員会・市川和子、WFOT 認定等教育水準審査委員会・佐竹勝。特設委員会委員長：作業療法成果検討委員会・森山早苗。痴呆に対する作業療法検討委員会・香山明美。倫理委員会・小野敏子。保健福祉対策委員会・星克司。事務局内委員会（総会議事運営委員会）：庄司博。承認

3. 生涯教育新制度移行と総会意見について（日垣教育部担当理事）

(1) 総会の意見を受け、士会の未申請研修会について、新たに 9 月 30 日までに申請を認める。会員個人の未登録申請単位についても 10 月 15 日から 31 日限定で受け付ける。承認

(2) 士会に 2 年の期限つきの教育部員 1 名を設置し、集中的にその部員に実務を説明するための 1 泊 2 日の委員会を 10 月に開催する。承認

(3) 15 年度入会者への認定作業療法士になるためのカリキュラムと、15 年度以前の入会者についての修得要件について、資料で確認。

更新条件、現職者研修会の内容、新人教育プログラムのスカパー利用の認定について、審査料、受講料等について検討した。

- (4)「作業療法士教育の最低基準及び審査基準」についての意見があれば8月10日までに提出。

4.その他

- 1) 賛助会員入会について(荻原事務局長)広島大学保健科学研究科作業行動科学研究室の博士課程2年叢麗氏の入会。 承認

報告事項

1. 第37回日本作業療法学会報告(大丸学会長)業者のリスト不備のため、学会費の事前納入の確認作業に手間取り、受け付けが混雑した。企画にボリュームがありすぎ、運営が大変だった等の反省点と参加費の日割りも必要か等の課題が挙げられた。
2. JIMTEF 個別研修生の受入れについて(荻原事務局長)(書面報告)。
3. 第40回学会開催地立候補について(荻原事務局長)第40回の学会開催地の立候補届けが出ている。8月理事会で審議する。
4. 広報ビデオについて(山本広報部担当理事)4月に試写をした広報ビデオが完成。作業療法啓蒙用のCM放映も予定している。
5. 実務者研修会について(比留間保険部担当理事)診療報酬関係の実務者研修(6月28日)に士会48名が参加。
6. ガイドラインについて(山根理事)ガイドラインの最終版完成。
7. 診療報酬改定対策推進担当からの提案について(中村診療報酬改定対策推進担当理事)担当者会議からの経過報告と、臨床現場からの情報収集とその対策部署がどこなのか等の問題提起、またモニタリングの検討と実施などが提案される。
8. 選挙業務報告(書面報告)
9. その他
 - 1) 医療福祉チャンネル774との契約について(荻原事務局長)平成12年9月に交わした契約書を含め、法律事務所に内容のチェックを依頼している。8月に契約に関する詰めを進めていく。
 - 2) 社会福祉・医療事業団助成事業報告 書面報告
 - 3) 国会議員推薦について(杉原会長)薬剤師連盟から、JIMTEFの理事の小西恵一郎氏が参議院の比例代表で立候補するので推薦お願いしたいという依頼書を受けている。これまで同様、政策協定を取り交わすことができるかが焦点となる。
 - 4) 韓国研修リハビリ研修団の日本研修について(荻原事務局長)8月6日18時30分から会長、副会長、WFOT代表、国際部長、広報部参加で交流会を持つ。
 - 5) 平成15年度「地域保健総合推進事業」について(中村副会長)公衆衛生協会に今年度も研究継続の申請をした。24日にヒヤリング予定。

- 6) **第 3 回コメディカルの連携を考える会**について（鶴見渉外部担当理事）「心神喪失者観察法での地域での対応」を議題として、法務省保護局を交えて 7 月 18 日、厚労省において行われた。
- 7) **高齢者リハビリテーション研究会**について（杉原会長）「高齢者リハビリテーション研究会」が老人保健局長の私的研究会として発足した。協会として保険部員の太田睦美氏がメンバーとして参加。
- 8) **養成校の教員数充足等**について（杉原会長）
教員数充足等の実情について、厚生労働省医事課との間で幾つかの確認を行った。
- 9) **広報誌「オペラ」**について（長尾理事）
最新号掲載の中に、自助具に関する安全管理上問題となる内容が見られたので、再度、広報部担当による点検強化が必要。
- 10) **「地域保健従事者の資質の向上に関する検討委員会報告書」**について（中村副会長）
報告書中、研修会に OT、PT 等が参加可能な体制を組む必要性が提示されている。